

平成27年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	遺棄化学兵器廃棄処理担当室経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(科技担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和11年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成55年度以降	<b>担当課室</b>	遺棄化学兵器処理担当室		総務担当参事官 北條 純人	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	5 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理(政策3-施策①)			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	化学兵器の開発、生産、著族及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約、日本国政府及び中間人民共和国政府による中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄に関する覚書			<b>関係する計画、通知等</b>	遺棄化学兵器問題に関する基本方針について(平成27年3月24日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学兵器の開発、生産、著族及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約(1995年批准、1997年発効、以下:化学兵器禁止条約)にしたがい、中国における日本の遺棄化学兵器を廃棄する義務を履行するために必要な事業を実施する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	我が国は、中国側と協議しながら、化学兵器禁止条約上の義務を履行するため、中国各地から発見されている旧日本軍の遺棄化学兵器について、環境と安全を最も優先しつつ、速やかに発掘・回収、廃棄処理を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	269	252	257	257		
		補正予算	▲16	▲12	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	253	240	257	257	0	
		執行額	216	211	212			
	執行率(%)	85%	88%	82%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	<p>遺棄化学兵器処理事業は約70年前に、中国で遺棄された化学兵器を発掘・回収等処理する世界的にも前例のない事業であり、旧日本軍が中国に持ち込んだ化学兵器の全体量、その遺棄の状況に関する網羅的な情報が不足している。</p> <p>また、その埋設状況も複雑であり、近年は中国各地の開発等により突発的に遺棄化学兵器が発見されることが多く、緊急的な対応が求められている。</p> <p>さらに、作業実施の際、中国の環境を守り、作業員の安全を第一に図る必要がある。こうしたことから、定量的な指標を設定することは困難である。</p>			<p>会議等における日本側の取り組みに対する中国側の評価について、平成24~26について肯定評価を頂いているところである。</p>				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	<p>条約の義務を履行する事業を円滑に進めるための事務に要する経費であり、一定の数値により成果指標を示すことは困難であるが、代わりとして、遺棄化学兵器処理の会議等における日本側の取り組みに対する中国側の適切な評価を受けることを目標とする。</p>	<p>条約の義務を履行する事業を円滑に進めるための事務に要する経費であり、一定の数値により成果指標を示すことは困難であるが、代わりとして、遺棄化学兵器処理の会議等における日本側の取り組みに対する中国側の適切な評価を受けることを目標とする。</p>	実績		肯定評価	肯定評価	肯定評価	
			目標値		肯定評価	肯定評価	肯定評価	肯定評価
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	<p>条約の義務を履行する事業を円滑に進めるための事務に要する経費であり、一定の数値により成果指標を示すことは困難であるが、代わりとして、各年度の遺棄化学兵器廃棄処理計画数(又は発掘・回収面積)に対して実施した割合を活動指標とする。</p>	活動実績	%	100	100	100		
		当初見込み	%	100	100	100	100	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	/						
			計算式	/			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	115					
	諸謝金	0.4					
	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	72					
	委員等旅費	0.2					
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	69					
	計	256.6	0				
事業所管部局による点検・改善							
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明		
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は化学兵器禁止条約上の義務であるという事業の特殊性もあり、国が直接責任を持って主体的に実施することが事業の透明性の観点からも重要である		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は化学兵器禁止条約上の義務であるという事業の特殊性もあり、国が直接責任を持って主体的に実施することが事業の透明性の観点からも重要である		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は化学兵器禁止条約上の義務であるという事業の特殊性もあり、国が直接責任を持って主体的に実施することが事業の透明性の観点からも重要である		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	平成20年度から、本事業に関する各種の調達に当たっては、調達の競争性及び透明性を図るため、契約の性質または目的が競争を許さない場合等を除き、原則として、一般競争入札により業者を選定することとしている。契約に当たっては、遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議における意見を踏まえつつ、引き続き効率的かつ適正な事業の実施に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	平成20年度から、本事業に関する各種の調達に当たっては、調達の競争性及び透明性を図るため、契約の性質または目的が競争を許さない場合等を除き、原則として、一般競争入札により業者を選定することとしている。契約に当たっては、遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議における意見を踏まえつつ、引き続き効率的かつ適正な事業の実施に努める。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	平成20年度から、本事業に関する各種の調達に当たっては、調達の競争性及び透明性を図るため、契約の性質または目的が競争を許さない場合等を除き、原則として、一			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	中国において実施する複雑な事業であり、廃棄処理手法等について、有識者委員及びコンサル専門家等と協議を重ね、日中協議を経て両国が協力し発掘・回収、廃棄を行い、着実に成果を上げている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	中国において実施する複雑な事業であり、廃棄処理手法等について、有識者委員及びコンサル専門家等と協議を重ね、日中協議を経て両国が協力し発掘・回収、廃棄を行い、着実に成果を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	中国において実施する複雑な事業であり、廃棄処理手法等について、有識者委員及びコンサル専門家等と協議を重ね、日中協議を経て両国が協力し発掘・回収、廃棄を行い、着実に成果を上げている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	中国政府から遺棄化学兵器の疑いがあるとの情報がもたらされた場合、まず外務省において現地調査団を派遣し、化学兵器の外観鑑定、X線鑑定、地中探査等を実施し、旧日本軍の遺棄化学兵器が存在するか否かの確認を行っている(発見された遺棄化学兵器は密封、梱包して一時保管庫に保管する)。外務省による現地調査の結果、旧日本軍の遺棄化学兵器が存在していることが確認された場合に、内閣府において、発掘・回収、廃棄処理を行っている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	外務省アジア大洋州局	○	中国遺棄化学兵器問題への取組				

点検・改善結果	点検結果	経費の支出に当たっては、経費内容の詳細等(支出状況報告等)により、契約と支出内容の整合性を確認するとともに、経費の使途などについても委託事業者等からヒアリングを行い内容の確認・整理を行っている。 本事業は過去に前例がないこと等から日中協議に時間を要している側面もあるが、中国側との協議に留意しつつ、事業の進捗状況や見通しを踏まえ、効率的かつ効果的な事業の実施に努めることとする。			
	改善の方向性	本事業は過去に前例がないこと等から日中協議に時間を要している側面もあるが、中国側との協議に留意しつつ、事業の進捗状況や見通しを踏まえ、効率的かつ効果的な事業の実施に努めることとする。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	0011	平成23年度	0017	平成24年度	0016
平成25年度	0009	平成26年度	0012		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

遺棄化学兵器処理担当室  
212百万円

事業全般について助言を行う有識者会議の開催、委託事業の企画・調達・運営・管理、日中協議等をおこなっている。また、当室の事業内容が極めて特殊なことから、各種専門分野(建築・施工監理、化学物質分析等)に関して、高度な知見を有する事業参与(非常勤職員)等を雇用。

【非常勤職員手当・旅費・直接】

A. 個人(職員等)  
62名  
172百万円

高度な知見を有する事業参与(非常勤職員)、事務処理に必要な人件費、旅費等

【一般競争・直轄】

B. 東映エージェンシー 等  
2者  
23百万円

事務処理に必要な事務補助業務経費、中国との協議に必要な通訳料等

【随意契約・直轄】

C. (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 等  
36者  
6百万円

、電話代、法律相談料等

【随意契約(公募)・直轄】

D. 東京四社営業委員会 等  
2者  
0.7百万円

タクシー代

【随意契約(少額)・直轄】

E. 株インターネットイニシアティブ 等  
6者  
9百万円

ホームページ運用業務、海外出張における車両借上げ代金等

【委嘱・直接】

F. 個人(有識者)  
6名

遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議の開催

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.個人

E.(株)インターネットイニシアティブ

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	個人A	7	雑役務費	ホームページ運用業務	1
旅費	個人A	3			
計		10	計		1
B.東映エージェンシー			F.個人(有識者)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事務圃場業務	19	諸謝金	個人A	0
計		19	計		0
C.エヌティティドコモ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	携帯電話通話料金	3			
計		3	計		0
D.東京4社営業委員会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	タクシー代	0.7			
計		0.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		10		
2	個人B		10		
3	個人C		9		
4	個人D		9		
5	個人E		9		
6	個人F		9		
7	個人G		8		
8	個人H		8		
9	個人I		8		
10	個人J		8		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東映エージェンシー	労働者派遣契約	19	1	
2	一般財団法人 日本国際協力センター	遺棄化学兵器処理事業に関する通訳業務	4	2	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTドコモ	携帯電話料金	3		
2	丸の内新聞事業協同組合	新聞購読料	0.5		
3	(株)三陽堂	什器類の購入	0.4		
4	富士電機ITソリューション(株)	プリンタ用及びFAX用トナー等の購入	0.4		
5	エイコウ商事(有)	什器類の購入	0.4		
6	富士ゼロックス(株)	コピー用紙の購入	0.3		
7	沖ウインテック(株)	レイアウト変更に伴う電話移設工事	0.3		
8	(株)ワンビシアーカイブズ	地検還付書類の保管等業務に係る請負経費	0.3		
9	(株)ねずらむ	文房具等の購入	0.3		
10	(株)セイワビジネスサプライズ	ソフトウェアの購入	0.2		

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京四社営業委員会	タクシー	0.7		
2	東京都個人タクシー協同組合	タクシー	0		

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	ホームページ運用業務	0.9		
2	日中平和観光株式会社	海外出張における車両借上げ代	3.2		
3	トップツアー(株)	海外出張における車両借上げ代	2.7		
4	全国ワクチン(株)	ワクチン等の購入	0.2		
5	DSTL	化学兵器廃棄のための国際会議参加料	0.1		
6	日比谷クリニック	中国出張における予防接種の実施	2.1		

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		0		
2	個人B		0		
3	個人C		0		
4	個人D		0		
5	個人E		0		
6	個人F		0		

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック